

二 「日本の河川管理の限界と新しい芽ばえ」

小野有五（北大地球環境科学研究科教授）

日本自然保護協会河川問題調査特別委員会の下に千歳川問題専門委員会というものがあ、私はその会の委員長として、二年間、千歳川放水路に關わる問題を検討してまいりました。

一九九四に開発局から『千歳川放水路計画に關する技術報告』が出されました。これは皆さんご承知のように、その更に二年前に、横路知事（当時）から、放水路着工の条件が五つ出されたわけです。開発局はその「条件」というか「要請」に正式に回答するという形で、この報告書出してきただけです。従ってそれを私たちは検討したわけです。資料として皆さんにお配りした『千歳川放水路計画の問題点 第二次報告書』の二、三ページに、その結論が「要旨」としてまとめられておりますので、ご覧ください。

『技術報告書』を読んでみますと、いろいろな代替案がここでは検討されている。ただそれは、今まで開発局がずっと言ってきたこと、つまりいろいろな案を検討した結果、放水路計画が一番優れているから、放水路計画を選んだという言い方をしてきたのですが、事實はまったくそうではなくて、開発局はまず「放水路計画」というものを決めてしまつて、その後いろいろな案が出てきたために、それを検討せざるを得なかった。それをたてに通したに過ぎないということが、結果として、『技術報告書』が公にされたことによつて、分かつてしまつたわけです。

更に問題なのは、代替案の検討の仕方が非常に不公正であることが分かりました。例えば、これだけの三六五ページあるわけですが、その中で太

平洋岸の漁業に対する悪影響をどうするのか、或は、美々川の地下水対策をどうするのかといった一番肝心な点については、たった二十字しか書いていないのです。つまり、開発局にとって都合の良い点、放水路の優れている点ですね、それは過大に評価しているが、都合の悪い点はほとんど書かない。このようにまったく公正を欠いた報告書である。これはほとんど技術報告書という名前に値しないものだということが、検討の結果わかりました。ですからそれは、そう四年前になる横路知事（当時）への、きちつとした回答にもなっていないわけです。

千歳川流域というのは、ご承知のように一刻も早い治水対策を必要としているわけです。そういう点からいっても、四年たつてもきちつとした回答ができないということは、計画として、それは実行できない計画であると私たちは判断せざるを得ないわけです。

私たちの検討委員会は単に開発局の技術報告書を検討するだけではなく、アメリカでの治水対策、これは一九九三年に史上最大の大洪水がミシシッピ川でおきました。私たちがいま検討しなくてはいけないのは、石狩川の史上最大の大洪水です。一五〇年規模とか二五〇年規模と言われていますが、ミシシッピ川の大洪水も二五〇年規模とか、場所によつては五〇〇年規模といわれる大洪水でした。そういった、私たちの常識を越えるような大規模な洪水に対して、アメリカはどのように対処したのか。これに学ぶことは、石狩川、千歳川の問題を考える上で、重要なヒントになると考えられます。アメリカで出された膨大な文書を手して検討した結果、アメリカは自分たちが長い

年月行ってきた治水をどう評価したかということが重要なことです。治水対策というのは堤防を強化する。曲っている川を真っ直にする。ダムを造るなどいろいろなことをやります。それらをやればやる程、安全になったからということでは人がそこに集中してくるわけです。本来ならあぶない所でも、まずまず人間や財産が集中してしまい、その結果、それを上回る大洪水がおきると、被害がもっと大きくなるわけですから今回のミシシッピ川の洪水で被害が大きかったのは、明きらかに人災だという受けとめ方をアメリカはしたわけです。これからは治水対策の方法を変えなければいけない。今までのようにハードで全部やっていったら、将来益々被害が大きくなってしまふ。これはもうやめるべきだというのがアメリカの結論なわけです。

これは私たちが従来放水路に関して言ってきた主張とまったく一致しています。もし仮に放水路を造っても、それを越える洪水がおこりうるわけです。その時にはものすごい被害がおきる。これはもう明きらかです。ですから、やはり放水路ではなく、私たちが従来から主張していた総合的な治水対策、つまり、ハードに頼らないで、まず土地利用をきちっと考えましょう。千歳川流域は氾濫の多い所ですから、最初から氾濫しても大丈夫なような対策を考えましょうというように私たちが転換すべきであると考えてるわけです。

ところが建設省自体が今年の六月に、「二十一世紀の社会を展望した今後の河川整備の基本的方策について」という考え方を出してまいりました。これを読んでみますと、建設省自体も同じようなことを言いはじめているのが分かります。今まで

あれほどハード、ハードということをやってきた建設省が、それではもう対処しきれないということとで方向転換を始めているわけです。ですから日本の中ですら、そういう方向転換が始まりつつある。しかも世界はまったくそういう方向に行っている。こういう現実を見ますと、千歳川放水路計画というのは、時代遅れというより、時代に逆行している治水対策と言わざるを得ません。しかも環境に対して致命的な影響を与えます。

私たちはいろいろな代替案を提案していますが、開発局は代替案を全て、この報告書の中で切り捨てています。切り捨てた理由はいろいろあります。最大の理由は、放水路計画に比べて千歳川の水位が下がらない。それだけの理由で全てを捨てています。しかしほとんどすべての代替案には、放水路計画には無い大きな利点があります。それは何かというと、放水路計画は漁業と自然環境に対して致命的な影響を与えています。ところが代替案は全くそういう影響を与えないわけです。まずそこところが非常に大きな違いがあります。ですから代替案の方が多少水位を下げる力が弱くなったとしても、これは致命的な悪影響がありませんから、実行できるわけです。やり方を工夫すれば、すぐに実行できます。そういう点を開発局は全く無視して、最初に自分たちが勝手に決めた計画に、いまだに固執している。これはどうしても許すことができないと思うわけです。

先程、建設省がある程度方向を転換しつつあるというお話をいたしましたけれど、それでは日本で、本当にそういうことが実際に行われているのかということですが、お手元にお配りした資料の中にもはいっています。関東地方にある利根川水

系の小貝川で、実際に行われている治水対策について、OHPを使ってご説明します。ここは千歳川と同様、洪水の常襲地帯です。これは現在の写真ですが、昭和六一年に一五〇年に一回という大洪水がありました。これはその時の写真です。ご覧のようにほとんどの低湿地が水につかっています。ここには五つの集落があったわけですが、この辺の村は常に洪水の被害に悩まされてきました。勿論、この時大変な被害を被ったわけですが、ところが見ていただくと分かりますように、これだけの史上最大の大洪水でも、こっちは水につかっています。この村はぎりぎりの所でかろうじて洪水をまぬかれています。

ということで建設省はどういうふうにしたかといいますが、こういう全ての情報を住民に公開いたしまして、どういう選択をするかを住民に問うたわけです。そして最終的に住民と一緒に選んだ結論は、ほとんど水がついていなかったコガワという所に、水につかった全部の集落を集め、更に、五メートルにもおよぶ盛り土をし、回りには勿論堤防を造り、一五〇年規模の洪水がきても絶対大丈夫だという形にして、そして完全な基盤整備をして、全ての住宅をここに移動したわけです。しかしここは農業地帯ですので、あとはそのまま農地として利用しています。土地については地益権の補償を農家に対して行いました。現在の状況はこのようになっており、ここ全体が遊水地になっています。しかし普段は農業地帯です。勿論、一部は初期冠水地として水があふれた時のために、水をためる池を造っています。そして全ての集落は五メートルの盛り土をした所に集められています。この事業は数年前に終わっています。このよう

なことが既に始まっているわけです。ですからこれが千歳川流域でできないことはなく、もっと大規模にこれを進めることが可能です。勿論、条件が違いますので、いろいろな工夫をしなければいけません。基本的な方向としては、これで十分に行けるだろうと思います。

一週間前に長良川で「国際ダムサミット」というのが開かれておりました。ここで「ダムの時代は終わった」という大きな垂れ幕が下げられていますが、当日は前米国内務省開墾局総裁のダニエル・ピアードも話をされました。彼が数年前に「アメリカのダム建設の時代は終わった」という歴史的な宣言をしたわけです。現在は、アメリカでは、むしろ一度造ったダムを撤去するという方向に進んでいます。

長良川の周辺は、昔から有名な洪水の常襲地帯です。しかしこの辺の家は、盛り土をして石垣をして、その上に建てられています。ですから、たとえ農地が水につかっても家は人命は絶対に大丈夫という造り方をしています。

ひるがえって千歳川流域を考えてみますと、そういうふうな伝統がなかった。これは北海道の歴史が浅かったということもありますし、まずしかつたということがあったからかも知れませんか、これに対して、治水対策として建設省や開発局が援助をして、住民が自分の経済をいためなくても、こういうことができるような施策をとることが十分に可能だと思えます。